

令和 7 年 9 月市会 本会議代表質問

2025 年 10 月 2 日

平山よしかず議員(西京区)

【はじめに】

西京区選出の平山よしかずです。第二次世界大戦の終結から 80 年を迎えた現在も、ウクライナや中東のガザ地区を巡る紛争による一般市民の犠牲が広がっています。多くの識者が紛争の早期終結とともに、国際人道法の遵守を強く訴えています。

私は、いまこそ、京都市が文化力で世界平和に貢献すると同時に、京都の価値を更に高めて、市民の幸福を実現すべきとの視点で、かわしま優子議員、松田けい子議員とともに、議員団を代表し質問いたします。市長並びに関係理事者におかれては、前向きで誠意あるご答弁をお願いします。

【京都基本構想と平和への思い】

去る 9 月 2 日、3 日、私は会派同僚議員 3 名と一緒に、沖縄平和祈念公園と同資料館、ひめゆり祈念財団及び創価学会沖縄研修道場を訪問視察しました。創価学会沖縄研修道場はその敷地内に、アメリカが 1961 年から建設運用した推定射程 2,400 キロメートル、広島型原爆の 70 倍の威力を持つ中距離核ミサイル「メース B」を 8 基ずつ配備した発射基地建物が保存されています。

アメリカは沖縄県内の恩納村、読谷村、金武町、うるま市勝連の 4 箇所にメース B 発射基地を建設しましたが、その跡が唯一現存しているのが沖縄研修道場で、今日では「世界平和の碑」として多くの人々が訪れ、「生命尊厳」と「不戦」のメッセージを発信しています。

3 箇所の視察先で拝見した貴重な資料と、先の戦争での沖縄における地上戦や戦後復興に関する丁寧な説明は、私自身のこれまでの戦争悪に対する認識や思いを深め広げることに十分なものでした。

私は長崎県大村市で生まれ育ちました。小学生の時には、毎年 8 月 9 日が夏休みの登校日。教師の方々などの被爆体験を聴き学び、午前 11 時 2 分には市内に鳴り響くサイレンにあわせ黙祷をした記憶が残っています。亡き祖母が、1945 年 8 月 9 日の翌日から、大村市内の国立病院(当時の海軍病院)へ長崎から被爆者が次々と運ばれていく様子を語ってくれました。核兵器は絶対悪です。巡り来る 8 月 9 日の朝には、「不戦の決意」を祈っています。

一方、沖縄視察で学んだのは、1945 年 3 月からの激烈な戦火で友軍と行動を共にした一般市民が、軍人よりも遥かに多く戦死した事実です。砲弾で吹き飛ばされた人、追い詰められて自らの命を絶つ人、飢えとマラリアで倒れた人、敗走する友軍の犠牲とされた人の姿です。

その一つの遠因は、沖縄と本土の人々の間の分断にあると理解しました。戦後はここに、米軍と沖縄の人々の分断が加わります。心の奥底に潜む差別や優越の意識が歴史的背景と重なって人々の分断を生み、ささいなきっかけから気づかぬうちに互いが憎しみあい、暴力が生まれる。究極の暴力が戦争です。

1955 年に核兵器廃絶と科学の平和利用を訴える「ラッセル＝アインシュタイン宣言」の原署名者となられ、パグウォッシュ会議会長等を歴任、核廃絶運動を推進し、1995 年にノーベル平和賞を受賞された著名な物理学者であるジョセフ・ロートブラッド博士は、『私たちは、ゆっくりと、苦しみながらも、戦争は愚かな行為であることを認識しつつあり、話し合うことを学びつつあるのだ。それでもなお、「戦争のない世界」の概念が普遍的に受け入れられるには、「教育」のプロセスが必要とされよう。「教育」には、二つの方向への努力が必要であろう。一つは、「世界規模の安全保障」を前提とする新たな安全保障への取り組みであり、もう一つは、新たな忠誠心―「人類への忠誠心」―を育むことである。』と述べられています。

私は、博士が訴えていらっしゃる一人一人が平和への理解を深め、他者を思いやり、連帯していくことを、京都が誇る地域に根差した文化力で推し進めていくことが、世界の中の京都の重要な使命であると強く強く思います。

翻って現状をみると、京都市では、外国人観光客の増加が、公共交通機関の混雑や、文化・習慣の違いからくる市民生活とのトラブルなどを起こし、一部では外国人観光客の排除や流入抑制すべきとの声が出ています。確かに、これらの問題にきちんと対処をしていくことは必要です。しかし、外国人に対する排斥感情をあおる行為や、SNS等で虚偽の事実や差別的な表現を流すことは許されません。以上のことは一例ですが、京都においても地域や社会で対立や分断を深めることに対して、市民が賢く対処していかなければなりません。

そこで、私たち議員団は、新たな「京都基本構想」の策定検討に先立つ昨年 7 月 22 日に、松井市長へ「平和」と「文化」を都市の基調として次期総合計画を策定することを求める意見」を提出し、「市民一人ひとりの幸福実現」、「多様性を認めあうこ

と」、「支えあう社会の実現」そして「平和文化都市の理念と実践を共有すること」の4点を次期総合計画、つまり京都基本構想の基調とするよう強く求めました。私たちは、分断や対立を超えた平和のもとでこそ、市民の幸福の実現が図られるし、市民一人ひとりの幸福が充足してこそ、他者を思いやり、憎しみと暴力を生まない平和な社会が構築できると確信しています。

そこで、京都基本構想に込められた市長の平和への思いをお尋ねします。基本構想には私たち議員団の意見はどのように反映されていますか。また、基本構想では、世界文化自由都市宣言という都市の理想の体現を通して、人類社会の未来に貢献していくとあります。そこではどのように平和に貢献するまちを目指そうとしているのかお聞かせください。併せて、次世代への継承も重要です。基本構想に「未来への問いかけ」を設けられた市長のご認識をお聞きます。

【持続可能な財政運営】

次に、持続可能な財政運営に向けた、京都の付加価値の更なる向上について質問します。この質問に入る前に、物価高に関して一言申し上げます。今般、国の交付金4.3億円と本市財政調整基金のフリーハンド分を活用して計12億円の物価高騰対策補正予算が提案されました。いま多くの市民の皆様は、給与や最低賃金の上昇に比べ、食料品などの物価上昇を大きく感じていらっしゃると思います。

去る5月29日の予算特別委員会で私は、「財政調整基金を活用して、市民が京都市の対策に安心できる補正予算を」と求めました。今般の補正予算を着実に実行していただくこと。また、市民生活の状況を的確にとらえた物価高騰対策施策の引き続きの検討を求めます。

それでは質問に入ります。本市の令和6年度決算は58億円の黒字となり、特別の財源対策に依らない実質黒字を達成されました。市長は今市会での提案説明で、市民、事業者の努力により過去最高となった市税収入を活用し、人口減少対策や市民生活を守る施策など、「突き抜ける世界都市 京都」の基盤づくりを推進することができたと説明されました。また、財政については、いわゆる過去負債も計画通りに返済することで、持続可能な行財政運営についても前進したとされました。

確かに、市税収入は、個人市民税が定額減税の影響などにより減となったものの、給与所得や土地・株式の譲渡所得は伸びており、更には固定資産税、宿泊税が堅調に推移したことに加えて、市税徴収率の上昇により過去最高を更新しました。また、ふるさと納税寄付金も115億円と過去最高を更新し、政令指定都市では名古屋

市に次いで2番目となっています。

しかしながら一方では、市税収入について他都市を見てみると、私の見る限り、本市の伸び率を上回る都市はあります。経済がデフレからインフレ基調へと転換しつつある中、税収が伸びると同時に、資材、燃料費、労務費などあらゆる物価も高騰していきます。税収が前年度から伸びるだけでは、これら物価高騰による影響分すら賄えないことになりかねません。その税収も、京都の基幹産業である「観光」が、社会情勢の影響に左右されやすいことを考えると、安定的な増収には常にリスクが伴うとも思っています。

その点から、京都の付加価値をいかに高め、いかに住み続けていただき、また京都を選び移住していただけるか。これは経済活動においても同様であり、税収の確保からも重要な観点となります。

また、京都の付加価値を高めていくには、活力あるまちづくり、魅力あるまちづくり、安心・安全のまちづくりが欠かせません。そのための公共投資の持続可能性も、重要な観点となります。令和6年度は、道路・橋梁の整備、小中一貫校はじめ学校整備など多くの市民生活に不可欠な施設整備が行われていますが、当該年度の投資的経費は、前年度から2.3%減の701億円となっています。必要な投資的経費を前年度と比較して論じるのは乱暴な点もありますが、果たして、未来の京都に向けた必要な投資が行えているのか、見えにくく、気になるところです。

公共投資は市民生活、経済活動を支える基盤ですが、京都の活力、魅力、価値を高めるために欠かせないものでもあります。今後は市長がお示しのように、既存設備の維持管理や統廃合にとどまらず、建て替えや新設など必要に応じた投資が必要です。

そこでお尋ねします。京都の価値、強みを磨き上げ、新たな価値を創造することが財政運営においても重要であると考えますが、この点を踏まえ、今後どのような財政運営を行っていくのか、市長の考えをお聞かせください。また、未来の京都を構築していくための公共投資予算をどう確保していかれるのか。公共投資は市債発行を含め今後の財政運営の硬直度を高めかねない側面がありますが、どのようにコントロールしていくお積りか、お答えください。

【水道事業決算】

公共投資に関連して、水道事業運営について質問します。令和6年度の水道事業

決算では、物価高騰の影響が大きく、建設改良のための積立金が減少しました。この積立金は平成 25 年度の料金改定時に新たに導入された「資産維持費」の考え方に基づくもので、当時の説明では、高度成長期に集中した大量の水道老朽管の改築工事が増加することを踏まえ、将来世代との負担の公平性を考慮し、増加する事業費の半分程度を、現役世代の市民の皆様にご負担いただくものです。この資産維持費の確保額が、収支の悪化に伴い年々減少しているとのことでした。

昨今、八潮市の下水道管による道路陥没や、本市の五条通で発生した漏水をはじめ、全国的にも管路の老朽化の課題が出ており、老朽管更新を着実に進めていかねばならないことは論を俟ちません。先日発表された施設マネジメントによれば、水道施設・管路更新の平準化を図ってもなお、更新事業費は現プランより増加する見通しで、その財源としての「資産維持費」を今後、どのような考え方とするのかが重要な課題となってきます。

蛇口をひねれば当たり前のように水が出てくるという、安心・安全な水道を安定的に且つできるだけ安価に供給することが水道事業の第一義です。今後、上下水道事業審議会において、将来の持続可能な上下水道事業の在り方と併せて、財源の在り方も議論されるとお聴きしています。議論の経過を市民にオープンにしながら、しっかりと検討が重ねられることを期待しています。

そこでお尋ねします。現行の資産維持費の評価と併せて、将来の持続可能な上下水道事業の運営に向けて今後どのように取り組んでいかれるのか、お答えください。

【学生支援】

前半で述べた京都の付加価値を高めることに関連し、2点お尋ねします。一点目に京都で学ぶ学生を支援し、「学生のまち京都」としての価値を高めることについて質問します。

全ての世代にそれぞれの良さがありますが、とりわけ若さはそれだけで「特権」と云われます。青年世代には将来の大きな可能性があると同時に、若い方々がいれば、まちが活気づき、全ての世代が元気になります。京都市は 36 の大学・短大が集積し、人口のおよそ1割にあたる 15 万 4 千人の学生が学ぶ「学生のまち」として知られています。多くの学生が充実した学業生活を送ることで京都の活力が高まるのは言うまでもありません。

公明党はかねてから学生支援に力を入れてきました。なかでも、返還者の負担軽

減と同時に、現役の学生にとっても奨学金返還への不安の軽減メリットとは大きいと、企業の奨学金「代理返還」制度を前進させてきました。また、党京都府本部青年局は6,652件の声を集め、2023年12月、当時の門川市長へ17項目の青年政策を提言し、その一つとして市独自の奨学金返還支援制度創設等を求めました。さらに、今春に全国で行った党独自の政策立案アンケート「We connect」での若者世代の声から、奨学金返済額の一定割合を所得控除できる「奨学金減税」を新たに提唱し、実現に向けた具体的な議論を始めています。

松井市長には、9月3日の府市トップミーティングにおいて、「就労・奨学金返済一体型支援事業」に対して来年度から財政支援を検討していると表明されたことが報道されました。今後も制度拡充や新たな奨学金返済支援を研究検討していただくことをお願いします。

ところで近年、少子化によって、国内の大学を取り巻く環境は厳しさを増しています。18歳人口は1992年をピークに減少し、今後は大学進学率の上昇も60%程度で頭打ちになると予測されています。そのため2021年には62.7万人あった大学進学者数は、2035年には59万人へ、2040年には46万人へ27%減少すると推計されています。この直面する課題は京都にとっても他人事ではありません。

国全体としては、教育の「質」を向上させ、学生数の減少にあっても「知の総和」は向上させる方針を示しています。もちろん、市内の大学には、それぞれが更なる教育の「質」の向上に取り組まれると思いますが、「学生のまち」を標榜し、都市の活力としてきた本市としては、少子化のもとでも一定の学生数を確保する取り組みは必須であると考えます。そのためにも、これまで以上に本市と大学との連携を深め、学びの充実を図るとともに、就職先や住まいといった卒業後の環境整備も行い、歴史と文化に裏打ちされた京都で学ぶ魅力を発信していくことが重要です。

そこでお尋ねします。「学生に選んでもらえるまち 京都」へ、どのようなまちづくり、施策を進めていかれるのかお答えください。

【西京区洛西・大原野活性化】

二点目に、西京区洛西・大原野地域を活性化し京都市域全体の価値を向上させることを質問します。市会事務局の助力を得て、京都市住民基本台帳データから、市内ニュータウンの年代別人口を5年前と比較調査しました。なお、地域の範囲などについて、公の集計とやや異なることがあることをご了承ください。京都市の住民基本台帳人口は、2025年は136万8千人で5年前から3万7千人、2.6%減少。同時系列

で洛西ニュータウンは2千2百人、9.8%減、向島ニュータウンは1千6百人、12.4%減少と、ニュータウンの人口減少は顕著です。いわゆる高齢化率は、2025年度京都市全体で28.6%に対して、洛西ニュータウンは46.5%、向島ニュータウンは44.4%です。ニュータウン地域に若い世代の方々を呼び込み、活性化していくことは重要かつ喫緊の課題です。

西京区、洛西・大原野地域で進められている「洛西 SAIKO プロジェクト」では、2023年4月に推進本部が設置されて以来、地域住民も参加できる「洛西パプラボ」の実施や、ヤサカバスと市バス IC 定期券の共通利用開始、桂地域フリー定期券の新規設定などが実行され、「公園の魅力アップ」も順次進んでいます。

しかし、住民の方々は、まちに活気が溢れているとはまだまだ実感できていないのではないのでしょうか。

私は、洛西・大原野地域の活性化にとって重要なのは、『住宅』と『交通』であると改めて訴えます。SAIKO プロジェクトに則り都市計画の見直しが行われましたが、住宅の新築や流通は目に見えては進んでいません。市街化調整区域における移住可能な条例はできたものの、数件にとどまっています。

制度の見直しが直ちに住宅取得や移住につながるものではない、と理解していますが、行政として強く後押しをお願いしたい。交通利便性向上策が実施される一方で、民間バスの路線廃止が続いています。私は、民間バス事業者との協働を深化させ、例えば、全社のバス路線を思い切って見直し、全体で最適化するなど、民間との協業を更に進めれば、公共交通のなお一層の利便性向上が出来ると思います。ともあれ、活気溢れる様子が目に見える洛西・大原野のまちづくりを、スピード感をもって進めていただきたいのです。

そこでお尋ねします。洛西 SAIKO プロジェクトで目標としている、子育て世帯をはじめとする全ての住民が豊かな自然、便利な生活を享受するまちづくりを、住民の方々に実感していただきながら、京都市としてどう関わり推進していくのか、改めて決意をお聞かせください。

以上で私の質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。